

【添付書類】 賃借権の設定等又は所有権の移転（以下「権利設定等」という。）を受ける者の農業経営の状況等（農地所有適格法人）

整理番号		農地所有適格法人の名称	株式会社 農業伊勢原												
権利設定等を受け る土地の面積 (A) (記載不要) m ²	権利設定等を受ける農 地所有適格法人が耕作 又は養畜の事業に供し ている農用地の面積 (B) (記載不要) m ²	権利設定等を受ける農地所有適格法人の事業の状況 (C)						権利設定等を受ける 農地所有適格法人の 主な家畜の飼育状況 (F)		権利設定等を受け る農地所有適格法 人の主な農機具の 所有の状況 (G)					
		事業の種類						種 類	数 量	種 類	数 量				
		農畜産物名	関連事業等の内容		左記以外の事業の内容										
		水稻	林業		加工業										
現在	現在		現在			乳牛	150	耕運機 管理機 刈払機	1 1 1						
水稻	林業		加工業												
権利取得後	権利取得後		権利取得後												
			水稻	林業		加工業									
農 地	記載不要	農 地	記載不要												
採草 放牧地	記載不要	採草 放牧地	記載不要												
その他	記載不要	採草 放牧地	記載不要												
事業の実施状況及び事業計画															
農業			左記以外の事業												
3年前	1,000,000		3年前	500,000											
2年前	1,000,000		2年前	500,000											
1年前	1,500,000		1年前	500,000											
初年度	2,000,000		初年度	1,000,000											
2年目	3,000,000		2年目	1,000,000											
3年目	4,000,000		3年目	1,500,000											
権利設定等を受ける農地所有適格法人の構成員の状況 (D)						権利設定等を受ける農地所有適格法人の業務執行役員の状況 (E)									
氏名・名称	農業 関係者	議決権又は 株式の数		法人への農地等の 権利設定等		年間農業従事日数		法人と構成員 との取引関係 等の内容	氏 名	住 所	年間農業従事日数				
		株主 総会	種類 株主 総会	権利の 種 類	面 積 m ²	前年実績	見込み				前年 実績	見込み	前年 実績	見込み	
伊勢原 一郎	○	500		賃貸借	5,000	150	200	法人から生産 物を購入して いる食品会社	伊勢原 一郎	伊勢原市田中〇〇	150	200	200	250	
伊勢原 花子	○	100		賃貸借	1,000	150	200		伊勢原 花子	伊勢原市田中〇〇					
伊勢原 次郎	○	300		賃貸借	2,500	150	200								
雇用労働力 (年間延日数)		300 人日													
農作業に従事する者の配置の状況 (H)			市町村			氏名			住所地、拠点となる場所等						
			該当する場合記載			該当する場合記載			該当する場合記載						
権利設定等を受ける者が権利設定等を受けた後に行う耕作又は養畜の事業が、権利設定等を受ける農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響 (I)									該当なし						
権利設定等を受ける者の 農地法その他の農業に関する 法令の遵守の状況等 (J)				違反の有無 ■ なし □ あり (時期、内容は別紙のとおり)											

- (記載注意) (1) 権利設定等を受ける者の農業経営の状況等（以下「本書類」という。）は、同一公告に係る農用地利用集積等促進計画書（以下「促進計画書」という。）中、いずれかにその添付があれば、他はその添付を要しない。
- (2) (A) 欄は、同一公告に係る促進計画書中に複数の権利設定等^農農業用施設の用に供される土地、開発して農用地又は農業用施設の用に供される土地とすることが適当な土地の別にその面積を記載する。また、(A) 欄及び(B) 欄に係る土地が複数市町村にまたがる場合には、市町村別の合計面積を括弧書きで記載する。
- (3) (C) 欄の「農畜産物名」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載する。
- (4) (C) 欄の「関連事業等の内容」には、法人の農業に関連する事業(①農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工、②農畜産物の貯蔵、運搬又は販売、③農業生産に必要な資材の製造、④農作業の受託)、農業と併せ行う林業、農事組合法人が行う共同施設の設置又は農作業の共同化に関する事業を記載する。
- (5) (C) 欄の「権利設定等を受けた後」欄には、権利設定等を受ける農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度以後の状況を記載する。
- (6) (C) 欄の「農業」欄には、法人の農業(関連事業等を含む。以下「農業」という。)の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記以外の事業」欄に記載する。また「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の促進計画の公告前3事業年度分をそれぞれ記載し(実績のない場合には空欄)、「初年度」から「3年目」の各欄には、権利設定等を受ける農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載する。
- (7) (D) 欄の「氏名・名称」欄には、全ての構成員の氏名又は名称を記載し、法人が農業経営基盤強化促進法第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人である場合にあっては、同法第16条の5に規定する提携事業者^にに該当する構成員の氏名又は名称の後に「(提携事業者)」と記載する。また「農業関係者」欄には、当該構成員が農業関係者である場合に「○」を記載する。
- (8) (D) 欄の「議決権又は株式の数」欄には、株式会社^ににあっては株式(議決権のあるものに限る。)の数を記載する。なお、「種類株式総会」の欄には、会社法(平成17年法律第86号)第108条第1項第8号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合に記載する。
- (9) (D) 欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、促進計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している構成員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利設定等を受ける農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。
- (10) (D) 欄の「法人と構成員との取引関係等の内容」欄には、例えば、「法人から生産物を購入している食品会社」、「法人に農作業を委託している農家」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記載する。
- (11) (E) 欄の「住所」は、農事組合法人^ににあっては理事、合名会社、合資会社又は合同会社^ににあっては業務執行権を有する社員、株式会社^ににあっては取締役(以下「業務執行役員」という。)が生活の本拠としている市町村名を記載する。
- (12) (E) 欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、促進計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度における業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利設定等を受ける農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。
- (13) (E) 欄の「年間農作業従事日数」欄の「前年実績」欄には、促進計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において業務執行役員が行った農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事した年間日数を記載し、「見込み」欄には、権利設定等を受ける農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度において業務執行役員の行うこととなる農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事する年間日数の見込みを記載する。
- (14) (H) 欄の「農作業に従事する者の配置の状況」について、(A) 欄及び(B) 欄に係る土地が複数市町村にまたがる場合のみ記載(市町村別の状況を記載)する(隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記する。)。なお「住所地、拠点となる場所等」には、市町村名を記載する。
- (15) (J) 欄は、違反が「あり」の場合のみ、別紙に記載し、添付する。